

平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月15日

上場会社名 株式会社 キャンドゥ 上場取引所 東証一部
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城戸 博司 TEL (03) 5944-4112
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 武藤 真朗 配当支払開始予定日 平成20年8月26日
 半期報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	32,290	△5.3	433	△49.6	504	△50.6	16	△88.4
19年5月中間期	34,090	—	861	—	1,021	—	138	—
19年11月期	66,486		808		948		△998	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	100	70	91	69
19年5月中間期	868	90	731	03
19年11月期	△6,271	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 一百万円 19年5月中間期 一百万円 19年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	23,149		8,462		36.6	53,158	74	
19年5月中間期	25,399		9,859		38.8	61,929	02	
19年11月期	23,126		8,599		37.2	54,017	07	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 8,462百万円 19年5月中間期 9,842百万円 19年11月期 8,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月中間期	3,217	△359	△2,521	2,266
19年5月中間期	1,243	△1,088	△99	2,699
19年11月期	290	△877	△233	1,816

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年11月期	0	00	750	00	0	00
20年11月期	0	00	500	00	—	—
20年11月期(予想)	—	—	0	00	500	00

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,254	△1.9	966	19.5	1,100	16.0	146	—	917	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 感動（上海）商業有限公司）

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 159,202株 19年5月中間期 159,202株 19年11月期 159,202株
- ② 期末自己株式数 20年5月中間期 1株 19年5月中間期 1株 19年11月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	31,079	△8.9	501	△43.5	623	△41.1	133	△24.6
19年5月中間期	34,117	1.7	888	△36.0	1,059	△19.9	176	△38.4
19年11月期	64,903		1,036		1,270		△256	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	835	95	722	14
19年5月中間期	1,109	10	933	12
19年11月期	△1,610	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	22,281		9,353		42.0	58,749	29	
19年5月中間期	23,634		9,897		41.9	62,169	22	
19年11月期	22,156		9,341		42.2	58,678	09	

（参考）自己資本 20年5月中間期 9,353百万円 19年5月中間期 9,894百万円 19年11月期 9,341百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,672	△3.4	1,103	6.4	1,325	4.3	373	—	2,342	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期のがわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰、海外需要の鈍化を背景に景気減速の兆候が表れ、個人消費については物価上昇の影響も受け弱含みで推移しました。

こうした中当社グループは、業績回復のための主要課題である既存店売上高の回復に注力すべく、出店を抑制する一方、既存店に対して本部主導で計画的に売れ筋アイテム導入の徹底を図ってまいりました。当初計画では第2四半期からその効果の発現を予定しておりましたが、実際には効果発現が数ヶ月遅れております。そのため、当中間期の業績には目立った貢献がなかったものの、既存店売上高は着実に上向いており、今後の業績に寄与するものと考えられます。当中間期の国内新規出店は計画11店舗に対して16店舗、退店は計画43店舗に対して36店舗となり、店舗数純増は△32店舗の純減計画に対して△20店舗にとどまりました。また、当中間期より感動上海（中国現地法人）が連結対象となり、同法人が運営する3店舗を加え、当中間期末店舗数は800店舗（前年同期比64店舗減少）となりました。以上のとおり、店舗数は計画比増加したものの、既存店売上高回復の遅れにより、売上高は計画費未達となりました。

売上総利益率は、資源価格高騰の厳しい環境下、前年同期比では僅かに低下しましたが、計画ラインは確保いたしました。販売費及び一般管理費は、金額的には抑制されましたが、既存店売上高が未達となったため、計画に対して売上高比の固定費負担率が増加しました。特別損失では、退店に伴う固定資産除却損2億4百万円を計上しております。

以上の結果、当中間期の連結損益は売上高322億90百万円（前年同期比94.7%）、営業利益4億33百万円（前年同期比50.4%）、経常利益5億4百万円（前年同期比49.4%）、当期純利益16百万円（前年同期比11.6%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高282億48百万円（構成比率87.4%、前年同期比5.5%減）、F C店売上高40億28百万円（構成比率12.5%、前年同期比2.6%減）、その他売上高13百万円（構成比率0.1%、前年同期比84.3%減）であります。

(通期の見通し)

今後の経済環境は、欧米の金融不安に端を発する世界経済の減速とインフレ懸念の影響から、わが国経済も下振れリスクの高まる可能性があり、物価上昇の影響も含め小売業界には一段と厳しい環境が続くことが予想されます。こうした中当社グループは、引き続き出店を抑制しつつ、既存店の立て直しに注力してまいります。そのための施策としては、POSデータに基づく売れ筋アイテム導入の徹底を継続し、特定店舗においては本部主導で商品カテゴリーの全面見直しを実施してまいります。また、F C店と小型直営店を対象として、発注の制約を緩和する目的で、複数の雑貨ベンダーのアイテムを物流センターから共配する仕組みを稼働します。その他、商品力の強化、人材の育成、店舗運営の基本の徹底といった従来からの施策を継続いたします。

以上により、既存店売上高は回復を見込むものの当初計画に比べ回復時期が遅れているため、通期の連結業績予想は、売上高652億54百万円（前期比98.1%）、営業利益9億66百万円（前期比119.5%）、経常利益11億00百万円（前期比116.0%）、当期純利益1億46百万円と修正いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により32億17百万円増加、投資活動において3億59百万円減少、財務活動により25億21百万円減少、海外子会社を連結範囲に含めたことにより1億12百万円増加し、期末残高22億66百万円と前期末比4億49百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は32億17百万円となりました。

加算項目は税金等調整前中間純利益3億5百万円、減価償却費4億35百万円、仕入債務の増加23億54百万円等であり、減算項目は未収入金の増加2億44百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億59百万円となりました。

内訳は、新規出店及び既存店改装等による有形固定資産の取得3億97百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は25億21百万円となりました。

新株予約権付社債36億3百万円を償還し、長期借入金で12億円調達しております。配当金の支払は1億18百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年11月期 (個別)		平成19年11月期 (連結)		平成20年11月期 (連結)
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	41.8	38.8	38.8	37.2	36.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	94.3	58.8	58.8	61.2	56.2
債務償還年数 (年)	—	2.3	—	12.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／通期営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成19年11月期より連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがないため記載しておりません。

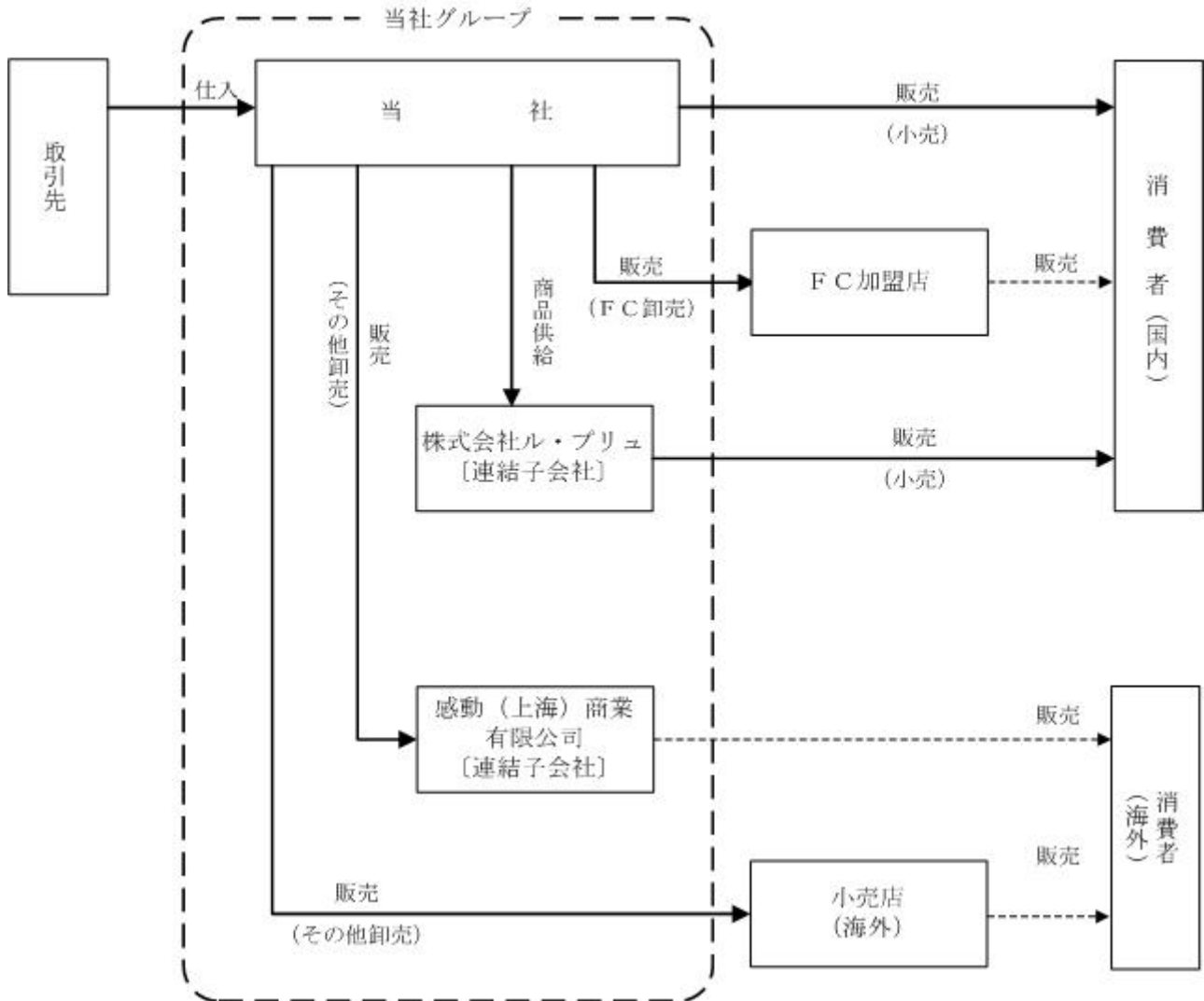
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいります。当期は業績回復過程にありますが、配当の安定性に配慮して、期初の予想どおり中間配当金500円、期末配当金500円を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と国内子会社1社、海外子会社1社で構成され、「100円ショップ キャン★ドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売、また、同じく「100円ショップ ル・プリュ」のチェーン展開事業を営む株式会社ル・プリュ（連結子会社）への商品供給を行っております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は、中国で均一価格ショップ3店舗を運営しており、当中間期より連結対象となりました。この他、海外の小売業者への卸販売も手がけております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、中期的に営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視して総資本経常利益率10%を確保することを目標とし、企業価値の向上を図ります

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。お客様のニーズの変化に対応するためには、100円という単一価格へのこだわりからも脱却し、お客様が求める商品をより低価格で便利に楽しくご提供するという商売の基本を追求してまいります。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 出店形態の多様化

出店形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、目標とする経営指標を実現し、安定した成長を継続するために、既存店売上高の回復を最重要課題と認識しております。そのためには、販売力、商品力、そしてこれらを支える財務力の強化充実を図っていくことが常に求められます。

販売力については、第一に店舗オペレーションを担当する店長の育成が重要であり、教育制度、人事制度の改善を通じて優秀な店長の拡充とモチベーション向上に努めてまいります。また、IT利用による店舗運営の効率化を推進します。商品力については、価格帯にとらわれず売れ筋となる新商品を幅広く導入してアイテム数増加を推進するとともに、POS販売データに基づく商品ラインナップの見直しを行い、本部主導で店頭の商品陳列最適化を追求します。財務力については、コスト管理の徹底による収益力向上に努め、安定性と効率性の調和した資本構成を目指します。また、出退店に関して選別を厳格化するとともに、将来の成長を見据え、海外への出店及び商品供給にも取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,709,652		2,279,604		1,829,903		
2. 受取手形及び売掛金		498,526		420,147		428,166		
3. たな卸資産		7,059,358		7,243,415		7,114,676		
4. 未収入金		2,306,437		2,462,099		2,201,903		
5. 繰延税金資産		151,278		147,078		139,889		
6. その他		444,168		286,884		440,295		
貸倒引当金		△52		△427		△371		
流動資産合計			51.8		55.5		52.6	
II 固定資産								
※ 1								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		3,735,463		3,043,902		3,068,302		
(2) 車両運搬具		81		3		4		
(3) 工具器具備品		2,225,162		1,759,380		1,980,633		
(4) 土地		260,672	6,221,380	24.5	260,672	5,063,960	21.9	5,309,613
2. 無形固定資産		129,991	129,991	0.5	119,286	119,286	0.5	128,940
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		164,560		154,527		158,770		
(2) 関係会社出資金		178,212		—		178,212		
(3) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		13,925		17,926		17,926		
(4) 敷金保証金		4,863,087		4,405,965		4,534,243		
(5) 繰延税金資産		453,992		481,270		538,981		
(6) その他		216,616		96,436		129,236		
貸倒引当金		△11,511	5,878,883	23.2	△29,138	5,126,987	22.1	△24,325
固定資産合計			48.2		44.5		47.4	
資産合計			100.0		100.0		100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	7,910,769		9,756,678		7,396,598	
2. 未払金	※2	656,949		782,651		730,922	
3. 未払費用		689,740		596,094		627,372	
4. 一年内返済長期借入金		—		241,200		—	
5. 一年内償還予定 新株予約権付社債		3,603,000		—		3,603,000	
6. 未払法人税等		491,509		282,101		872	
7. その他		211,629		169,985		231,902	
流動負債合計		13,563,598	53.4	11,828,712	51.1	12,590,667	54.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		958,800		—	
2. 退職給付引当金		255,690		268,794		264,260	
3. 繰延税金負債		170		97		210	
4. 負ののれん		1,421,742		1,350,655		1,386,199	
5. その他		299,200		279,000		285,100	
固定負債合計		1,976,803	7.8	2,857,347	12.3	1,935,769	8.4
負債合計		15,540,402	61.2	14,686,060	63.4	14,526,437	62.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,718,759	10.7	2,718,759	11.7	2,718,759	11.8
2. 資本剰余金		2,756,129	10.9	2,756,129	11.9	2,756,129	11.9
3. 利益剰余金		4,381,012	17.2	2,992,953	13.0	3,124,848	13.5
株主資本合計		9,855,902	38.8	8,467,842	36.6	8,599,738	37.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		3,321		△2,630		△111	
2. 為替換算調整勘定		—		△2,234		—	
評価・換算差額等合計		3,321	0.0	△4,865	0.0	△111	0.0
純資産合計		9,859,223	38.8	8,462,977	36.6	8,599,626	37.2
負債純資産合計		25,399,625	100.0	23,149,037	100.0	23,126,063	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		34,090,485	100.0	32,290,587	100.0	66,486,054	100.0
II 売上原価		21,952,496	64.4	20,865,898	64.6	42,883,594	64.5
売上総利益		12,137,988	35.6	11,424,689	35.4	23,602,459	35.5
III 販売費及び一般管理費	※1	11,276,886	33.1	10,991,052	34.0	22,793,828	34.3
営業利益		861,102	2.5	433,636	1.4	808,631	1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,772		13,057		29,259	
2. 受取配当金		—		—		500	
3. 事務手数料収入等		36,724		36,716		73,060	
4. 受取地代家賃		5,460		—		5,460	
5. 為替差益		31,628		—		30,359	
6. デリバティブ差益		76,844		—		—	
7. 雑収入		6,475		15,663		16,962	
8. 負ののれん償却額		—		35,543		35,543	
9. その他		466	0.5	1,899	0.3	966	0.3
V 営業外費用							
1. 雑損失		9,122		12,704		22,123	
2. 為替差損		—		6,135		—	
3. デリバティブ差損		—		12,833		29,209	
4. その他		877	0.0	—	0.1	1,162	0.1
経常利益		1,021,473	3.0	504,843	1.6	948,249	1.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	257		—		2,468	
2. 営業補償金収入		52,388		26,019		68,849	
3. 過年度損益修正益		—	0.1	318	0.1	—	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	213,675		204,783		694,766	
2. 固定資産売却損	※4	—		1,329		1,634	
3. 長期前払費用償却費		905		10,296		5,687	
4. 減損損失	※5	324,538		9,182		959,973	
5. 過年度損益修正損		—		—		8,428	
6. たな卸資産処分損		—		—		44,825	
7. 立退料		80,000		—		80,000	
8. その他		—	1.8	—	0.7	1,250	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益		455,000	1.3	305,590	1.0	△776,999	△1.2
法人税、住民税及び事業税		421,639		237,424		397,605	
法人税等調整額		△104,969	0.9	52,134	0.9	△176,172	0.3
中間(当期)純利益		138,329	0.4	16,031	0.1	△998,432	△1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月1日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	4,362,482	△398	9,836,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△119,401		△119,401
中間純利益			138,329		138,329
自己株式の処分			△398	398	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	18,529	398	18,928
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	4,381,012	—	9,855,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月1日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△119,401
中間純利益	—	—	—	138,329
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△207	△195	△403	△403
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△207	△195	△403	18,524
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,321	—	3,321	9,859,223

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	3,124,848	8,599,738
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△119,401	△119,401
中間純利益	—	—	16,031	16,031
新規連結による減少高	—	—	△28,525	△28,525
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△131,895	△131,895
平成20年5月31日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	2,992,953	8,467,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	△111	—	△111	8,599,626
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△119,401
中間純利益	—	—	—	16,031
新規連結による減少高	—	—	—	△28,525
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,518	△2,234	△4,753	△4,753
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,518	△2,234	△4,753	△136,648
平成20年5月31日 残高（千円）	△2,630	△2,234	△4,865	8,462,977

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	4,362,482	△398	9,836,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△238,803	—	△238,803
当期純利益	—	—	△998,432	—	△998,432
自己株式の消却	—	—	△398	398	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,237,634	398	△1,237,235
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	3,124,848	—	8,599,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△238,803
当期純利益	—	—	—	△998,432
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,640	△195	△3,836	△3,836
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,640	△195	△3,836	△1,241,072
平成19年11月30日 残高 (千円)	△111	—	△111	8,599,626

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		455,000	305,590	△776,999
減価償却費		474,872	435,376	1,024,503
減損損失		324,538	9,182	959,973
負ののれん償却額		—	△35,543	△35,543
長期前払費用償却費		26,174	21,149	51,288
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△59	4,869	13,072
役員賞与引当金の減少額		△11,000	—	△11,000
退職給付引当金の増加額		12,675	4,534	21,244
受取利息及び受取配当金		△12,772	△13,069	△29,759
支払利息		—	142	284
デリバティブ差損益		△76,844	9,901	29,209
為替差損益		—	1,738	6,688
有形固定資産除却損		213,675	109,790	310,211
有形固定資産売却損		—	1,329	1,634
有形固定資産売却益		—	—	△2,468
長期前払費用償却費(特別損失)		905	10,296	5,687
売上債権の増加額		△85,382	△15,547	△15,057
たな卸資産の増加額		△22,883	△84,109	△78,201
仕入債務の増加額 (△減少額)		△39,798	2,354,885	△553,969
未収入金の減少額 (△増加額)		86,273	△244,046	168,471
未払金の増加額(△減少額)		32,469	213,395	△49,180
その他資産の純増減額		81,976	55,776	44,873
その他負債の純増減額		129,760	△102,058	△10,830
小計		1,589,580	3,043,584	1,074,133
利息及び配当金の受取額		10,042	9,424	30,189
利息支払額		—	△17	△284
法人税等の還付額		16,797	217,019	16,851
法人税等の支払額		△372,550	△52,637	△829,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,243,870	3,217,374	290,915

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	—	5,000
有形固定資産の取得による支出		△967,676	△397,566	△1,233,089
有形固定資産の売却による収入		—	979	64,217
無形固定資産の取得による支出		△46,010	△13,444	△68,255
有価証券の取得による支出		△140,000	—	△140,000
貸付金(割賦売上債権)の発生による支出		△2,000	△2,100	△2,000
貸付金(割賦売上債権)の回収による収入		1,011	1,755	2,383
長期前払費用の支出		△10,160	△3,598	△20,075
出資金の返還による収入		—	16	105
敷金保証金の差入による支出		△148,418	△45,477	△283,829
敷金保証金の返還による収入		82,233	99,727	655,588
関係会社貸付金取得による支出		△47	—	△47
関係会社出資による支出		△178,212	—	△178,212
新規連結子会社の取得による収入		320,757	—	320,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,088,523	△359,708	△877,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債消却による支出		—	△3,603,000	—
長期借入による収入		—	1,200,000	—
配当金の支払額		△99,575	△118,296	△233,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,575	△2,521,296	△233,749
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	609	△6,688
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		55,771	336,979	△826,979
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,643,850	1,816,871	2,643,850
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		—	112,710	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,699,621	2,266,561	1,816,871

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ル・プリュ ㈱ル・プリュは、全株式の取得により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を同社の中間期末日としているため、当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ル・プリュ 感動(上海)商業有限公司 感動(上海)商業有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ル・プリュ ㈱ル・プリュは、全株式の取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を同社の中間期末日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。当社に関連会社はなく、また非連結子会社 感動(上海)商業有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)から見て、持分法の適用から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用会社はありません。当社に関連会社はなく、また非連結子会社 感動(上海)商業有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)から見て、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ル・プリュの中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、感動(上海)商業有限公司の中間決算日は、6月30日ありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社である㈱ル・プリュの決算日については、3月31日から9月30日に決算日を変更しており、6ヶ月間の決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～39年 ・車両運搬具 4年 ・工具器具備品 3年～20年 <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>※1. 有形固定資産の 千円 減価償却累計額 4,883,471 _____</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,500,000 借入実行残高 — _____</p> <p style="text-align: right;">差引額 4,500,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の 千円 減価償却累計額 5,213,486</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形等 中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日期日到来一括支払信託の会計処理については、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日期日到来一括支払信託債務(買掛金及び未払金)が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 313,380千円 買掛金 1,011,855千円 未払金 29,981千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 3,600,000 借入実行残高 — _____</p> <p style="text-align: right;">差引額 3,600,000</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,500,000 借入実行残高 — _____</p> <p style="text-align: right;">差引額 4,500,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 千円 給与手当 1,390,318 雑給 2,604,554 地代家賃 3,421,531</p> <p>※2. 有形固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付随設備</td> <td style="text-align: right;">20,741</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,625</td> </tr> <tr> <td>内部造作</td> <td style="text-align: right;">104,772</td> </tr> <tr> <td>退店撤去費用</td> <td style="text-align: right;">67,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">213,675</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,166千円</td> </tr> <tr> <td>関東36件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">253,633千円</td> </tr> <tr> <td>近畿3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,465千円</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,538千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9%)で割り引いて算出しております。</p>	工具器具備品	257	計	257	建物付随設備	20,741	工具器具備品	10,625	内部造作	104,772	退店撤去費用	67,043	その他	10,491	計	213,675	地域	主な用途	種類	金額	東北3件	店舗	建物	12,166千円	関東36件	店舗	建物	253,633千円	近畿3件	店舗	建物	10,465千円	九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円	その他3件	店舗	建物	27,216千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 千円 給与手当 1,500,310 雑給 2,504,695 地代家賃 3,339,349</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付随設備</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,978</td> </tr> <tr> <td>内部造作</td> <td style="text-align: right;">25,575</td> </tr> <tr> <td>退店撤去費用</td> <td style="text-align: right;">97,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">204,783</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> <tr> <td>近畿2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,182千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.2%)で割り引いて算出しております。</p>	建物付随設備	6,987	工具器具備品	26,978	内部造作	25,575	退店撤去費用	97,568	その他	47,673	計	204,783	地域	主な用途	種類	金額	関東8件	店舗	建物	8,264千円	近畿2件	店舗	建物	918千円	<p>※2. 固定資産売却益は、建物1,606千円、器具備品834千円、車両運搬具28千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物254,987千円、器具備品54,326千円、ソフトウェア898千円、原状復帰費用384,555千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、建物4千円、器具備品1,630千円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東82件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">570,554千円</td> </tr> <tr> <td>中部14件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,703千円</td> </tr> <tr> <td>近畿21件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">192,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">115,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額959,973千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.3%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東82件	店舗	建物	570,554千円	中部14件	店舗	建物	81,703千円	近畿21件	店舗	建物	192,545千円	その他15件	店舗	建物	115,170千円
工具器具備品	257																																																																																					
計	257																																																																																					
建物付随設備	20,741																																																																																					
工具器具備品	10,625																																																																																					
内部造作	104,772																																																																																					
退店撤去費用	67,043																																																																																					
その他	10,491																																																																																					
計	213,675																																																																																					
地域	主な用途	種類	金額																																																																																			
東北3件	店舗	建物	12,166千円																																																																																			
関東36件	店舗	建物	253,633千円																																																																																			
近畿3件	店舗	建物	10,465千円																																																																																			
九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円																																																																																			
その他3件	店舗	建物	27,216千円																																																																																			
建物付随設備	6,987																																																																																					
工具器具備品	26,978																																																																																					
内部造作	25,575																																																																																					
退店撤去費用	97,568																																																																																					
その他	47,673																																																																																					
計	204,783																																																																																					
地域	主な用途	種類	金額																																																																																			
関東8件	店舗	建物	8,264千円																																																																																			
近畿2件	店舗	建物	918千円																																																																																			
地域	主な用途	種類	金額																																																																																			
関東82件	店舗	建物	570,554千円																																																																																			
中部14件	店舗	建物	81,703千円																																																																																			
近畿21件	店舗	建物	192,545千円																																																																																			
その他15件	店舗	建物	115,170千円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株) (注)3	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	159,204	—	2	159,202
合計	159,204	—	2	159,202
自己株式				
普通株式(注)2	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。
 3. 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式は当中間連結会計期間期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成19年5月31日	平成19年8月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	159,202	—	—	159,202
合計	159,202	—	—	159,202
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	79,601	利益剰余金	500	平成20年5月31日	平成20年8月26日

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)(注)3	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	159,204	—	2	159,202
合計	159,204	—	2	159,202
自己株式				
普通株式(注)2	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。
 3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	119,401	750	平成19年5月31日	平成19年8月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,709,652</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699,621</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,709,652	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,030	現金及び現金同等物	2,699,621	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,279,604</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266,561</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,279,604	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,042	現金及び現金同等物	2,266,561	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,829,903</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816,871</td> </tr> </table> <p>※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに㈱ル・プリュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ル・プリュ株式の取得価額と㈱ル・プリュ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">877,368</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">959,876</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△383,205</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△218</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,421,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ル・プリュ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,078</td> </tr> <tr> <td>㈱ル・プリュの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△352,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ル・プリュ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△320,757</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,829,903	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,032	現金及び現金同等物	1,816,871	流動資産	877,368	固定資産	959,876	流動負債	△383,205	固定負債	△218	負ののれん	△1,421,742	㈱ル・プリュ株式の取得価額	32,078	㈱ル・プリュの現金及び現金同等物	△352,836	差引：㈱ル・プリュ取得による収入	△320,757
現金及び預金	2,709,652																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,030																																			
現金及び現金同等物	2,699,621																																			
現金及び預金	2,279,604																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,042																																			
現金及び現金同等物	2,266,561																																			
現金及び預金	1,829,903																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,032																																			
現金及び現金同等物	1,816,871																																			
流動資産	877,368																																			
固定資産	959,876																																			
流動負債	△383,205																																			
固定負債	△218																																			
負ののれん	△1,421,742																																			
㈱ル・プリュ株式の取得価額	32,078																																			
㈱ル・プリュの現金及び現金同等物	△352,836																																			
差引：㈱ル・プリュ取得による収入	△320,757																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,534	24,560	6,026
合計	18,534	24,560	6,026

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

(当中間連結会計期間末) (平成20年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,534	14,527	△4,007
合計	18,534	14,527	△4,007

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

(前連結会計年度末) (平成19年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,534	18,770	236
合計	18,534	18,770	236

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	1,313,982	59,507	59,507
合計		1,313,982	59,507	59,507

(当中間連結会計期間末) (平成20年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	443,100	△33,168	△33,168
合計		443,100	△33,168	△33,168

(前連結会計年度末) (平成19年11月30日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	1,062,336	△46,535	△46,535
合計		1,062,336	△46,535	△46,535

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 55名	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 5,000株
付与日	平成15年12月15日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成20年2月末日	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前会計年度末	—	4,650
付与	—	—
失効	—	800
権利確定	—	—
未確定残	—	3,850
権利確定後 (株)		
前会計年度末	3,223	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	880	—
未行使残	2,343	—

(単価情報)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	109,109	153,000
行使時平均株価(円)	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 61,929円02銭	1株当たり純資産額 53,158円74銭	1株当たり純資産額 54,017円07銭
1株当たり中間純利益 868円90銭	1株当たり中間純利益 100円70銭	1株当たり当期純利益 △6,271円48銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 731円03銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 91円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	138,329	16,031	△998,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	138,329	16,031	△998,432
普通株式の期中平均株式数(株)	159,202	159,202	159,202
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	991	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	30,025	26,465	30,025
普通株式増加数(株)	30,025	26,465	30,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成15年2月27日定時株主 総会決議ストックオプション 普通株式2,743株	平成18年2月24日定時株主 総会決議ストックオプション 普通株式3,600株	新株予約権2種類 6,193株 新株予約権付社債 券面総額 3,603,000千円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当社は、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月30日残高3,603,000千円)の一部を
買入消却いたしました。

1. 買入消却銘柄

株式会社キャンドウ2008年5月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2. 買入消却額

755,000千円

3. 消却実施日

平成20年2月26日

4. 買入のための資金調達の方法

自己資金

5. 社債の減少による支払利息の減少見込額

本社債に利息は付されていません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		2,351,816		2,081,640		1,778,868	
2. 受取手形		100,417		—		—	
3. 売掛金		426,416		490,029		462,989	
4. たな卸資産		6,725,935		6,913,995		6,851,388	
5. 未収入金		2,239,878		2,394,486		2,112,072	
6. 繰延税金資産		151,278		141,477		137,549	
7. その他		336,463		259,341		341,440	
8. 貸倒引当金		△52		△437		△393	
流動資産合計		12,332,155	52.2	12,280,533	55.1	11,683,916	52.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,352,963		2,810,124		2,826,634	
(2) 器具備品	※1	2,127,856		1,673,999		1,892,447	
(3) 土地		260,672		260,672		260,672	
有形固定資産合計		5,741,493	24.3	4,744,797	21.3	4,979,755	22.5
2. 無形固定資産							
		129,093	0.5	119,202	0.5	128,940	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		162,400		152,550		156,510	
(2) 関係会社株式		32,078		32,078		32,078	
(3) 関係会社出資金		178,212		178,212		178,212	
(4) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		7,313		11,314		11,314	
(5) 敷金保証金		4,448,927		4,107,627		4,236,206	
(6) 繰延税金資産		453,992		481,270		538,981	
(7) その他		153,894		196,140		228,739	
(8) 貸倒引当金		△4,899		△22,541		△17,713	
投資その他の資産合計		5,431,919	23.0	5,136,651	23.1	5,364,329	24.2
固定資産合計		11,302,505	47.8	10,000,651	44.9	10,473,025	47.3
資産合計		23,634,660	100.0	22,281,185	100.0	22,156,942	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	1,041,262		1,404,815		1,076,568	
2. 買掛金	※2	6,593,061		7,986,255		6,185,614	
3. 未払金	※2	648,133		752,625		577,795	
4. 未払費用		614,986		578,316		575,236	
5. 一年内返済長期借入金		—		241,200		—	
6. 一年内償還予定 新株予約権付社債		3,603,000		—		3,603,000	
7. 未払法人税等		489,035		282,005		—	
8. その他		192,824		176,368		247,697	
流動負債合計		13,182,305	55.8	11,421,586	51.2	12,265,912	55.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		958,800		—	
2. 新株予約権付社債		—		—		—	
3. 退職給付引当金		255,690		268,794		264,260	
4. その他		299,200		279,000		285,100	
固定負債合計		554,890	2.3	1,506,594	6.8	549,360	2.5
負債合計		13,737,195	58.1	12,928,181	58.0	12,815,272	57.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,718,759	11.5	2,718,759	12.2	2,718,759	12.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,756,129		2,756,129		2,756,129	
資本剰余金合計		2,756,129	11.7	2,756,129	12.4	2,756,129	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,875		6,875		6,875	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		4,412,378		3,873,759		3,860,076	
利益剰余金合計		4,419,254	18.7	3,880,635	17.4	3,866,951	17.5
4 自己株式		—	—	—	—	—	—
株主資本合計		9,894,143	41.9	9,355,524	42.0	9,341,841	42.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		3,321	0.0	△2,520	△0.0	△171	△0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		3,321	0.0	△2,520	△0.0	△171	△0.0
純資産合計		9,897,464	41.9	9,353,003	42.0	9,341,669	42.2
負債純資産合計		23,634,660	100.0	22,281,185	100.0	22,156,942	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		34,117,477	100.0	31,079,486	100.0	64,903,440	100.0
II 売上原価		21,952,496	64.3	20,101,307	64.7	41,804,646	64.4
売上総利益		12,164,980	35.7	10,978,178	35.3	23,098,794	35.6
III 販売費及び一般管理費		11,276,886	33.1	10,476,436	33.7	22,061,892	34.0
営業利益		888,093	2.6	501,742	1.6	1,036,901	1.6
IV 営業外収益	※1	181,621	0.5	150,733	0.5	284,097	0.5
V 営業外費用	※2	10,000	0.0	28,598	0.1	50,072	0.1
経常利益		1,059,714	3.1	623,877	2.0	1,270,925	2.0
VI 特別利益	※3	52,646	0.1	26,019	0.1	69,107	0.1
VII 特別損失	※4・5	619,119	1.8	224,742	0.7	1,379,239	2.1
税引前中間(当期)純利益		493,241	1.4	425,155	1.4	△39,205	△0.0
法人税、住民税及び事業税		421,639		236,675		390,955	
法人税等調整額		△104,969	316,670	55,395	292,070	△173,832	217,123
中間(当期)純利益		176,571	0.5	133,084	0.5	△256,329	△0.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	△398	9,836,973	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△119,401	△119,401	—	△119,401	
中間純利益	—	—	—	—	176,571	176,571	—	176,571	
自己株式の消却	—	—	—	—	△398	△398	398	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	56,771	56,771	398	57,169	
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,412,378	4,419,254	—	9,894,143	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△119,401
中間純利益	—	—	—	176,571
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△207	△195	△403	△403
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△207	△195	△403	56,766
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,321	—	3,321	9,897,464

当中間会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,860,076	3,866,951	—	9,341,841	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△119,401	△119,401	—	△119,401	
中間純利益	—	—	—	—	133,084	133,084	—	133,084	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	13,683	13,683	—	13,683	
平成20年5月31日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,873,759	3,880,635	—	9,355,524	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	△171	—	△171	9,341,669
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△119,401
中間純利益	—	—	—	133,084
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△2,348	—	△2,348	△2,348
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,348	—	△2,348	11,334
平成20年5月31日 残高 (千円)	△2,520	—	△2,520	9,353,003

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	△398	9,836,973	
事業年度中の変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△238,803	△238,803	—	△238,803	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	△256,329	△256,329	—	△256,329	
自己株式の取得	—	—	—	—	△398	△398	398	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△495,531	△495,531	398	△495,132	
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,860,076	3,866,951	—	9,341,841	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△238,803
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	△256,329
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△3,700	△195	△3,896	△3,896
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,700	△195	△3,896	△499,029
平成19年11月30日 残高 (千円)	△171	—	△171	9,341,669

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (投資不動産を含む) 定率法による減価償却を実施しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品3年～20年 ・内部造作3年～22年 <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,234千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																														
<p>※1. (1)有形固定資産の 千円 減価償却累計額 4,358,116</p> <p>(2)有形固定資産の 千円 減損損失累計額 822,452</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000</td> </tr> </table>		千円	当座貸越極度額	4,500,000	借入実行残高	—	差引額	4,500,000	<p>※1. (1)有形固定資産の 千円 減価償却累計額 4,953,473</p> <p>(2)有形固定資産の 千円 減損損失累計額 1,006,791</p> <p>※2. 中間期末日満期手形等 中間期末日満期手形及び中間期末日日期日到来一括支払信託の会計処理は、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形及び中間期末日日期日到来一括支払信託債務（買掛金及び未払金）が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">313,380千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,011,855千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,981千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000</td> </tr> </table>	支払手形	313,380千円	買掛金	1,011,855千円	未払金	29,981千円		千円	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	—	差引額	3,600,000	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000</td> </tr> </table>		千円	当座貸越極度額	4,500,000	借入実行残高	—	差引額	4,500,000
	千円																															
当座貸越極度額	4,500,000																															
借入実行残高	—																															
差引額	4,500,000																															
支払手形	313,380千円																															
買掛金	1,011,855千円																															
未払金	29,981千円																															
	千円																															
当座貸越極度額	3,600,000																															
借入実行残高	—																															
差引額	3,600,000																															
	千円																															
当座貸越極度額	4,500,000																															
借入実行残高	—																															
差引額	4,500,000																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																																										
<p>※1. 営業外収益のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">主要なもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12,772</td></tr> <tr><td>事務手数料収入等</td><td style="text-align: right;">47,974</td></tr> <tr><td>デリバティブ差益</td><td style="text-align: right;">76,844</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">31,628</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">主要なもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">9,122</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">主要なもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>営業補償金収入</td><td style="text-align: right;">52,388</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">主要なもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">213,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">324,538</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東北3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,166千円</td></tr> <tr><td>関東36件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">253,633千円</td></tr> <tr><td>近畿3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,465千円</td></tr> <tr><td>九州・沖縄3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,055千円</td></tr> <tr><td>その他3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,216千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,538千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9%)で割り引いて算出しております。</p> <p>6. 減価償却実施額 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">451,989</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">22,004</td></tr> </table>	主要なもの	千円	受取利息	12,772	事務手数料収入等	47,974	デリバティブ差益	76,844	為替差益	31,628	主要なもの	千円	雑損失	9,122	主要なもの	千円	営業補償金収入	52,388	主要なもの	千円	固定資産除却損	213,675	減損損失	324,538	地域	主な用途	種類	金額	東北3件	店舗	建物	12,166千円	関東36件	店舗	建物	253,633千円	近畿3件	店舗	建物	10,465千円	九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円	その他3件	店舗	建物	27,216千円	有形固定資産	451,989	無形固定資産	22,004	<p>※1. 営業外収益のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">主要なもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">36,716</td></tr> <tr><td>事務手数料収入等</td><td style="text-align: right;">71,808</td></tr> <tr><td>債権取立益</td><td style="text-align: right;">30,775</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">主要なもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ差損</td><td style="text-align: right;">12,833</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">11,286</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">主要なもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>営業補償金収入</td><td style="text-align: right;">26,019</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">主要なもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">204,852</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東8件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,264千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,264千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.2%)で割り引いて算出しております。</p> <p>6. 減価償却実施額 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">382,874</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">23,098</td></tr> </table>	主要なもの	千円	受取利息	36,716	事務手数料収入等	71,808	債権取立益	30,775	主要なもの	千円	デリバティブ差損	12,833	雑損失	11,286	主要なもの	千円	営業補償金収入	26,019	主要なもの	千円	固定資産除却損	204,852	地域	主な用途	種類	金額	関東8件	店舗	建物	8,264千円	有形固定資産	382,874	無形固定資産	23,098	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東82件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">570,554千円</td></tr> <tr><td>中部13件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">61,850千円</td></tr> <tr><td>近畿1件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">62,618千円</td></tr> <tr><td>その他15件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">115,170千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額810,194千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.3%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東82件	店舗	建物	570,554千円	中部13件	店舗	建物	61,850千円	近畿1件	店舗	建物	62,618千円	その他15件	店舗	建物	115,170千円
主要なもの	千円																																																																																																											
受取利息	12,772																																																																																																											
事務手数料収入等	47,974																																																																																																											
デリバティブ差益	76,844																																																																																																											
為替差益	31,628																																																																																																											
主要なもの	千円																																																																																																											
雑損失	9,122																																																																																																											
主要なもの	千円																																																																																																											
営業補償金収入	52,388																																																																																																											
主要なもの	千円																																																																																																											
固定資産除却損	213,675																																																																																																											
減損損失	324,538																																																																																																											
地域	主な用途	種類	金額																																																																																																									
東北3件	店舗	建物	12,166千円																																																																																																									
関東36件	店舗	建物	253,633千円																																																																																																									
近畿3件	店舗	建物	10,465千円																																																																																																									
九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円																																																																																																									
その他3件	店舗	建物	27,216千円																																																																																																									
有形固定資産	451,989																																																																																																											
無形固定資産	22,004																																																																																																											
主要なもの	千円																																																																																																											
受取利息	36,716																																																																																																											
事務手数料収入等	71,808																																																																																																											
債権取立益	30,775																																																																																																											
主要なもの	千円																																																																																																											
デリバティブ差損	12,833																																																																																																											
雑損失	11,286																																																																																																											
主要なもの	千円																																																																																																											
営業補償金収入	26,019																																																																																																											
主要なもの	千円																																																																																																											
固定資産除却損	204,852																																																																																																											
地域	主な用途	種類	金額																																																																																																									
関東8件	店舗	建物	8,264千円																																																																																																									
有形固定資産	382,874																																																																																																											
無形固定資産	23,098																																																																																																											
地域	主な用途	種類	金額																																																																																																									
関東82件	店舗	建物	570,554千円																																																																																																									
中部13件	店舗	建物	61,850千円																																																																																																									
近畿1件	店舗	建物	62,618千円																																																																																																									
その他15件	店舗	建物	115,170千円																																																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2	—	2	—
合 計	2	—	2	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。

発行済株式の種類及び総数に関する事項、新株予約権及び自己新株予約権に関する事項、配当に関する事項については当中間会計期間より中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)2	2	—	2	—
合 計	2	—	2	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数2株は、消却によるものです。

発行済株式の種類及び総数に関する事項、新株予約権及び自己新株予約権に関する事項、配当に関する事項については当連結会計期間より連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、その他有価証券で時価のあるもの及び時価評価されていない主な有価証券の内容については、当中間会計期間より、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(当中間会計期間末) (平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 62,169円22銭	1株当たり純資産額 58,749円29銭	1株当たり純資産額 58,678円09銭
1株当たり中間純利益 1,109円10銭	1株当たり中間純利益 835円95銭	1株当たり当期純損失 1,610円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 933円12銭	1株当たり中間純利益 722円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純損益(千円)	176,571	133,084	△256,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	176,571	133,084	△256,329
期中平均株式数(株)	159,202	159,202	159,202
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	991	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	30,025	26,465	—
普通株式増加数(株)	30,025	26,465	30,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式2,743株	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式3,600株	新株予約権2種類 6,193株 新株予約権付社債 券面総額 3,603,000千円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		当社は、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月30日残高3,603,000千円）の一部を買入消却いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 買入消却銘柄 株式会社キャンドウ2008年5月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 2. 買入消却額 755,000千円 3. 消却実施日 平成20年2月26日 4. 買入のための資金調達の方法 自己資金 5. 社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されていません。

6. その他

該当事項はありません。